

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II - 1		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	天栄村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	5,590,566	4,706,913	実質収支比率	4.8	2.7
						首都	×	歳出総額	5,361,007	4,561,182	経常収支比率	81.1	83.6
						近畿	×	歳入歳出差引	229,559	145,731	(※1)	(83.8)	(86.4)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	96,493	76,204	標準財政規模	2,749,266	2,591,357
人口	令和2年国調(人)	5,194	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	133,066	69,527	財政力指数	0.34	0.34	
	平成27年国調(人)	5,611			山振	○	単年度収支	63,539	-82,406	公債費負担比率	10.3	11.3	
	増減率(%)	-7.4			低開発	×	積立金	345,071	76,091	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	5,515	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	5,441		403	468	指数表選定	○	積立金取崩し額	35,000	152,000	連結実質赤字比率	-	-
	令02.01.01(人)	5,627	第1次	14.0	15.7			実質単年度収支	373,610	-158,315	実質公債費比率	8.1	8.6
	うち日本人(人)	5,533		1,018	1,063			基準財政収入額	816,164	777,744	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-2.0	第2次	35.5	35.6			基準財政需要額	2,462,709	2,309,462			
うち日本人(%)	-1.7	第3次	1,450	1,455			標準税収入額等	1,016,839	974,860				
面積(km <sup>2</sup> )	225.52			50.5	48.7			経常経費充当一般財源等	2,229,260	2,190,348			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	23							歳入一般財源等	3,692,942	3,199,168			
世帯数(世帯)	1,671							地方債現在高	3,538,886	3,611,055			
								うち公的資金	3,339,316	3,434,885			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	46,665	61,913		
	市区町村長	1	6,545		一般職員	69	206,103	2,987	収益事業収入	-	-		
	副市区町村長	1	5,236		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	143,422	143,422		
	教育長	1	4,848		うち技能労務職員	3	7,971	2,657	積立金現在高	41,014	41,010		
	議会議長	1	2,900		教育公務員	10	30,794	3,079	財政調整基金	1,021,191	711,120		
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	減債基金	41,010	41,010		
	議会議員	8	2,350		合計	79	236,897	2,999	その他特定目的基金	407,133	288,784		
					ラスパイレス指数				100.3				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	項番	項番	項番	項番	項番								(※3)
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6) 水道事業会計	(7) 大山地区排水処理施設事業特別会計	(14) 公立岩瀬病院企業団	(24) (株)天栄村振興公社								
	(3) 国民健康保険特別会計(直診勘定)		(8) 農業集落排水事業特別会計	(15) 須賀川地方広域消防組合 一般会計									
	(4) 介護保険特別会計		(9) 二岐専用水道特別会計	(16) 須賀川地方保健環境組合 一般会計									
	(5) 後期高齢者医療特別会計		(10) 簡易水道事業特別会計	(17) 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計									
			(11) 簡易排水処理施設特別会計	(18) 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計									
			(12) 風力発電事業特別会計	(19) 福島県市町村総合事務組合 一般会計									
			(13) 工業用地取得造成事業特別会計	(20) 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計									
				(21) 福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計									
				(22) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計									
				(23) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	750,494	13.4	750,494	28.2	普通税	742,662	99.0	-	
地方譲与税	87,922	1.6	87,922	3.3	法定普通税	742,662	99.0	-	
利子割交付金	429	0.0	429	0.0	市町村民税	242,127	32.3	-	
配当割交付金	1,453	0.0	1,453	0.1	個人均等割	11,796	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,638	0.0	1,638	0.1	所得割	193,296	25.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,660	2.1	-	
地方消費税交付金	120,938	2.2	120,938	4.5	法人税割	21,375	2.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	13,245	0.2	13,245	0.5	固定資産税	438,924	58.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	422,023	56.2	-	
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	軽自動車税	21,198	2.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	40,413	5.4	-	
自動車税環境性能割交付金	5,237	0.1	5,237	0.2	鉦産税	-	-	-	
法人事業税交付金	3,214	0.1	3,214	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	5,716	0.1	5,716	0.2	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	2,812	0.1	2,812	0.1	目的税	7,832	1.0	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,432	0.0	2,432	0.1	法定目的税	7,832	1.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	472	0.0	472	0.0	入湯税	7,832	1.0	-	
地方交付税	1,847,028	33.0	1,645,287	61.8	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,645,287	29.4	1,645,287	61.8	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	169,812	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	31,929	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,837,316	50.8	2,635,575	99.0	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	861	0.0	861	0.0	合計	750,494	100.0	-	
分担金・負担金	2,781	0.0	543	0.0					
使用料	20,503	0.4	9,882	0.4					
手数料	3,404	0.1	-	-					
国庫支出金	1,078,192	19.3	-	-					
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	8,027	0.1	8,027	0.3					
都道府県支出金	741,108	13.3	-	-					
財産収入	21,745	0.4	1,132	0.0					
寄附金	26,462	0.5	-	-					
繰入金	387,446	6.9	-	-					
繰越金	145,731	2.6	-	-					
諸収入	29,979	0.5	5,474	0.2					
地方債	287,011	5.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	87,140	1.6	-	-					
歳入合計	5,590,566	100.0	2,661,494	100.0					

区分	令和2年度	令和元年度
徴収率(%)	96.0	96.8
現・計	99.3	97.3
市町村民税	95.6	95.9
純固定資産税	77.1	80.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	421,272	実質収支	68,362
下水道	137,923	再差引収支	65,858
上水道	22,645	加入世帯数(世帯)	787
病院	10,281	被保険者数(人)	1,351
簡易水道	919	被保険者1人当り	97
国民健康保険	60,832	保険税(料)収入額	2
その他	188,672	国庫支出金	322
		保険給付費	

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	69,315	1.3	-	69,315	
総務費	1,157,909	21.6	85,715	1,060,761	
民生費	1,420,603	26.5	101,504	476,432	
衛生費	238,717	4.5	4,401	226,536	
労働費	4,361	0.1	-	36	
農林水産業費	877,466	16.4	425,033	382,122	
商工費	54,282	1.0	373	53,487	
土木費	279,178	5.2	187,312	179,978	
消防費	204,476	3.8	31,439	179,946	
教育費	502,554	9.4	81,144	436,753	
災害復旧費	171,376	3.2	-	17,247	
公債費	380,770	7.1	-	380,770	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,361,007	100.0	916,921	3,463,383	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,390,481	25.9	1,203,559	1,172,508	42.7
人件費	782,456	14.6	750,025	725,770	26.4
うち職員給	431,587	8.1	416,767	-	-
扶助費	227,255	4.2	72,764	65,968	2.4
公債費	380,770	7.1	380,770	380,770	13.9
元利償還金	380,770	7.1	380,770	380,770	13.9
うち元金	359,180	6.7	359,180	359,180	13.1
うち利子	21,590	0.4	21,590	21,590	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,882,229	53.8	1,931,306	1,056,752	38.4
物件費	753,459	14.1	552,651	386,367	14.1
維持補修費	76,444	1.4	67,359	66,122	2.4
補助費等	1,179,210	22.0	505,503	271,976	9.9
うち一部事務組合負担金	195,715	3.7	195,715	159,174	5.8
繰入金	388,346	7.2	344,731	332,287	12.1
積立金	481,424	9.0	457,716	-	-
投資・出資金・貸付金	3,346	0.1	3,346	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,088,297	20.3	328,518	-	-
うち人件費	36,210	0.7	36,210	-	-
普通建設事業費	916,921	17.1	311,271	-	-
うち補助	470,848	8.8	53,306	-	-
うち単独	435,473	8.1	247,365	-	-
災害復旧事業費	171,376	3.2	17,247	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,361,007	100.0	3,463,383	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 福島県天栄村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,591	5,361	230	133	387	3,539	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	5,591	5,361	230	133	387	3,539	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	702	646	56	56	42	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(直診勘定)	51	42	9	7	28	-	-	-	
3 介護保険特別会計	666	652	14	14	105	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	60	60	0	0	16	-	-	-	
5 水道事業会計	135	128	7	140	23	770	155	-	法適用企業
6 大山地区排水処理施設事業特別会計	14	10	4	4	-	-	-	-	法非適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	219	199	21	17	139	868	868	-	法非適用企業
8 二岐専用水道特別会計	2	1	1	1	1	-	-	-	法非適用企業
9 簡易水道事業特別会計	37	33	4	4	0	62	31	-	法非適用企業
10 簡易排水処理施設特別会計	3	1	1	1	1	-	-	-	法非適用企業
11 風力発電事業特別会計	309	309	-	-	306	-	-	-	法非適用企業
12 工業用地取得造成事業特別会計	34	27	7	264	-	-	-	-	法非適用企業
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				507		1,700	1,054		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 公立岩瀬病院企業団	6,914	6,372	▲542	1,110	597	4,917	34	法適用
2 須賀川地方広域消防組合 一般会計	2,168	2,141	27	27	0	1,089	70	
3 須賀川地方保健環境組合 一般会計	1,694	1,265	429	267	56	1,210	69	
4 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	748	694	54	54	0	-	-	
5 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	252,648	232,839	19,809	19,809	485	-	-	
6 福島県市町村総合事務組合 一般会計	7,549	6,819	730	-	15	-	-	
7 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	1,576	1,575	1	-	-	-	-	
8 福島県市町村総合事務組合 消防責任つぎ金特別会計	20	19	1	-	19	-	-	
9 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	52	30	22	-	-	-	-	
10 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計	36	32	4	-	-	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (株)天栄村振興公社	0	30	30	-	-	-	-	-	委託費(16百万円)
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						30			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	365,683	361,630	380,770	15.9	将来負担額	3,607,432	3,611,055	3,538,886	147.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	50,745	43,496	36,246	1.5
準元利償還金	155,437	153,656	147,274	6.1	債務負担行為に基づく支出予定額	1,259,383	1,188,522	1,054,292	43.9
組合等が起した地方債の元利償還金に対する繰入金	2,343	3,171	4,105	0.2	公営企業債等繰入見込額	156,257	173,697	173,084	7.2
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	30,326	7,909	7,807	0.3	組合等負担等見込額	424,848	423,251	387,192	16.1
一時借入金の利子	-	-	-	-	退職手当負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 553,789	526,366	539,956		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
内訳					うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-</	

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

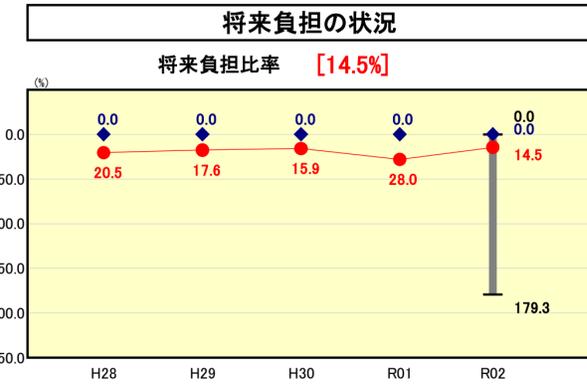
令和2年度

福島県天栄村

人口	5,515	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,441	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.52	k㎡	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	5,590,566	千円	将来負担比率	14.5	%
歳出総額	5,361,007	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実質収支	133,066	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	2,749,266	千円			
地方債現在高	3,538,886	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

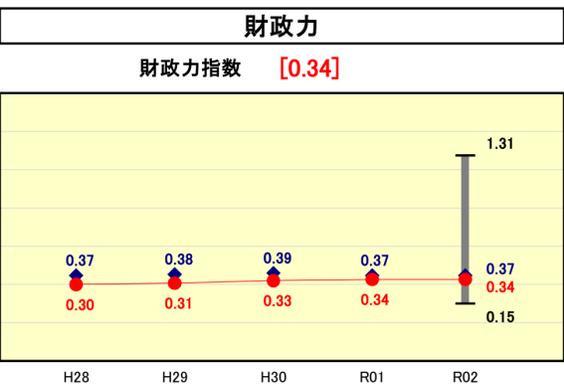
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 45/80 全国平均 24.9 福島県平均 0.0

#### 将来負担比率の分析欄

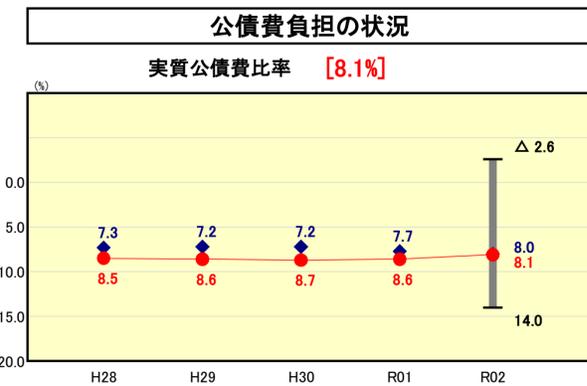
将来負担額について、地方債現在高の減少及び農業集落排水事業の元金残高が減少したことに伴い公営企業債等繰入見込額が減少したことから、全体として比率が減少した。今後、公共施設の老朽化に伴う施設の改修や自然災害に備えた防災機能の強化・充実を図るための事業が見込まれることから、事業実施の適正化を図り財政の健全化に努めていく。



類似団体内順位 40/80 全国平均 0.51 福島県平均 0.47

#### 財政力指数の分析欄

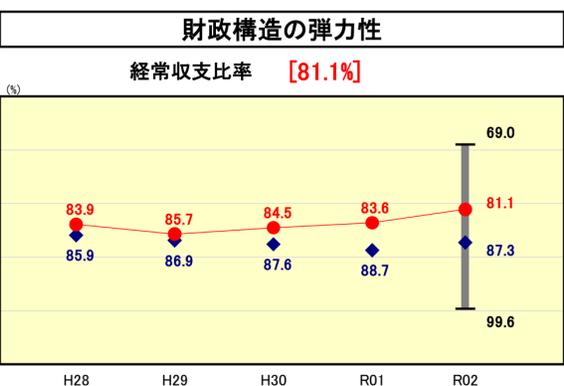
山間地であることや立地企業が少ないことに加えて、コロナ禍等の影響もあり村民税、固定資産税、たばこ税、入湯税ともに前年度より税収が減少し、財政力指数が0.34と類似団体平均を下回っている。経常経費の更なる圧縮等による歳出削減と徴収の体制を強化し滞納額の縮減による税収の増加を図るとともに財政基準の強化に努める。



類似団体内順位 38/80 全国平均 5.7 福島県平均 6.1

#### 実質公債費比率の分析欄

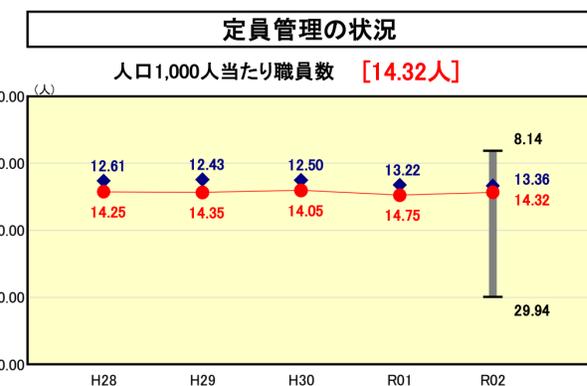
村債の発行額を抑制してきたことや辺地債や緊急減災・防災事業債など基準財政需要額に算入される村債の活用により、前年度より0.5ポイント減少したことにより、類似団体平均に近づいている。また、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものは、特別養護老人ホームの建設に係る償還負担金のみであり、年々減少している。今後も地方債においては、基準財政需要額に算入される村債充当事業を選別化するとともに、発行額の抑制に努めていく。



類似団体内順位 13/80 全国平均 93.1 福島県平均 88.9

#### 経常収支比率の分析欄

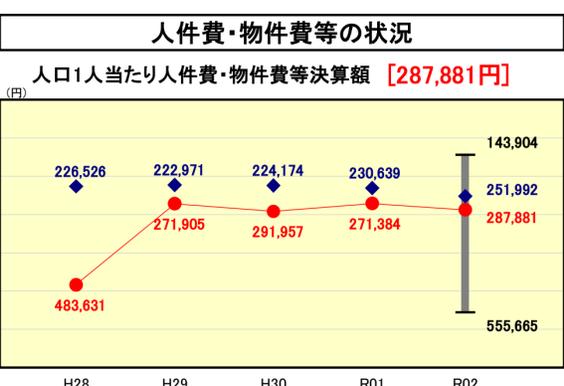
経常一般財源等に係る普通交付税の増や経常経費の削減を図っていることにより、83.6%から81.1%と2.5ポイント減少しており、類似団体平均より下回っている。項目別においては、人件費と公債費が増加している。人件費においては会計年度任用職員制度の導入に伴う1.3ポイントの増加、公債費においては新たな元利償還金の開始に伴う0.9ポイントの増加となっている。今後も引き続き、各計画に即した経常経費の抑制や村債充当事業の選別実施による村債発行額の抑制に努める。



類似団体内順位 56/80 全国平均 8.16 福島県平均 8.18

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

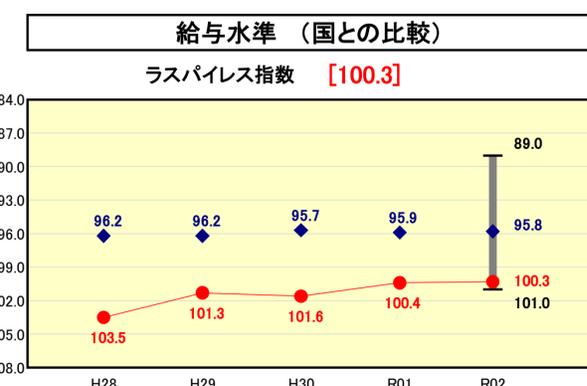
定員適正化計画における、職員の削減目標(10名)は達成しており、本村の地理的要因によって類似団体平均より若干上回っている。今後も、適正な定員管理に努めていく。



類似団体内順位 62/80 全国平均 145,817 福島県平均 192,204

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を上回っている要因は、主に人件費であり、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費の増加によるものである。今後においては、平成30年度から実施している55歳以上の職員の昇給停止などにより、職員人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 77/80 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

#### ラスパイレス指数の分析欄

職員年齢構成のばらつき等により類似団体の平均を上回っている。平成30年度から55歳以上の職員の昇給停止を実施しており、今後は、組織の見直し等を適宜実施し、給与の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福島県天栄村

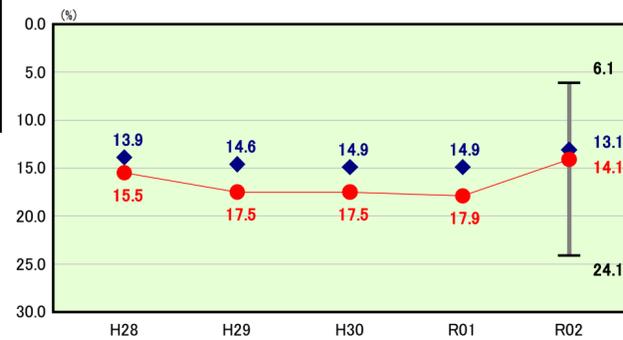
## 経常収支比率の分析

人口	5,515	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,441	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.52	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	5,590,566	千円	将来負担比率	14.5	%
歳出総額	5,361,007	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実質収支	133,066	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	2,749,266	千円			
地方債現在高	3,538,886	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

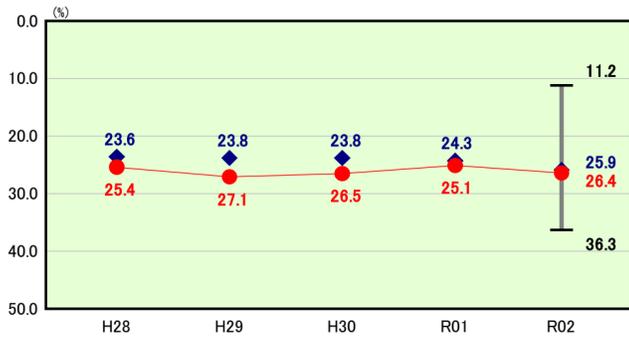
### 物件費



類似団体内順位 54/80 全国平均 14.3 福島県平均 15.2

**物件費の分析欄**  
会計年度任用職員制度の導入に伴い、これらに係る経費が人件費に移行したため、昨年度より3.8ポイント減少しているものの、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き事業の見直し等を行いコスト削減に努める。

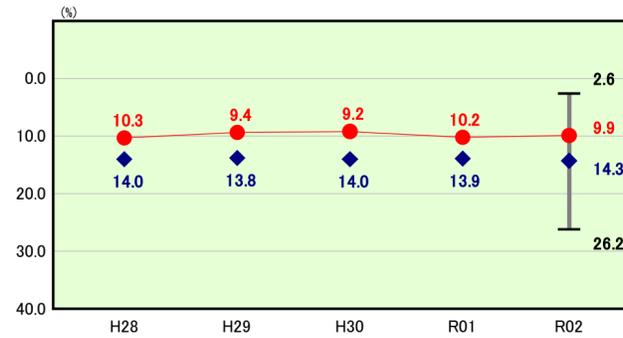
### 人件費



類似団体内順位 43/80 全国平均 26.8 福島県平均 24.9

**人件費の分析欄**  
退職者人数より新規職員の採用人数を抑制に努めているものの、会計年度任用職員制度の導入に伴い、昨年度より1.3ポイントの増加しており、類似団体平均を上回っている。平成30年度から55歳以上の職員の昇給停止を実施しており、今後も職員人件費の抑制に努めていく。

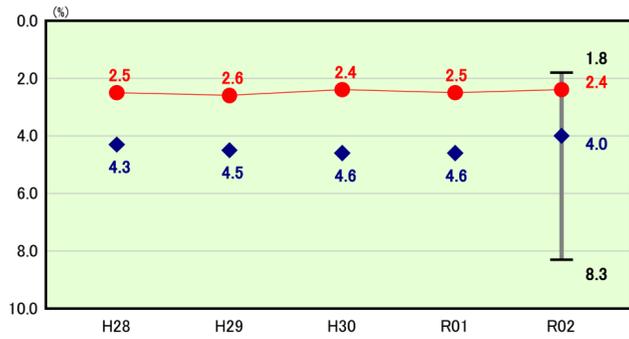
### 補助費等



類似団体内順位 8/80 全国平均 10.7 福島県平均 12.3

**補助費等の分析欄**  
補助費等については、一部事務組合等への負担金等が増加したものの、経常一般財源に係る普通交付税が増額したことにより、0.3ポイント減少している。今後においても、一部事務組合等への経常的な負担金や各種団体等への補助金について見直し等を図り、経費の削減に努める。

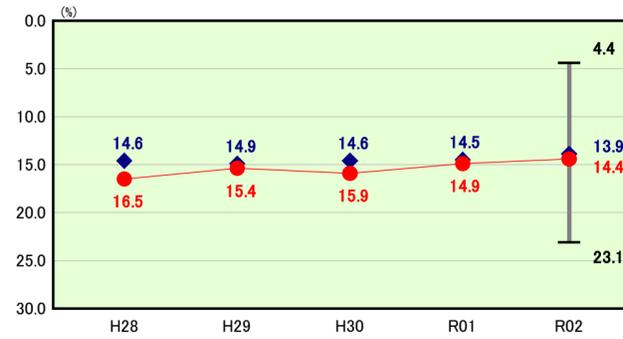
### 扶助費



類似団体内順位 5/80 全国平均 12.4 福島県平均 8.3

**扶助費の分析欄**  
少子高齢化の進展に伴い、増加は避けられない見込みではあるが、支給要件の見直し等により、上昇率の平準化に努める。

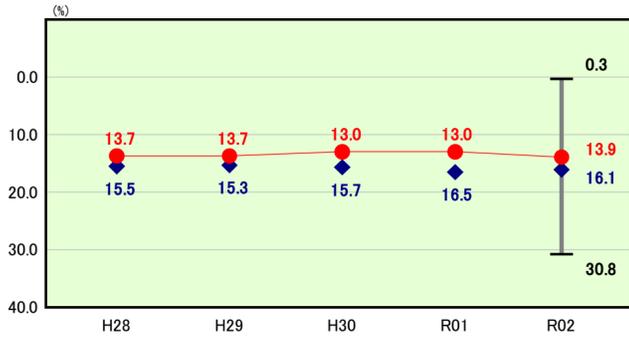
### その他



類似団体内順位 49/80 全国平均 12.6 福島県平均 13.5

**その他の分析欄**  
特別会計繰出金(介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療)が減少し、昨年度と比較して0.5ポイント減少しているが、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、特別会計の健全化に努めていく。

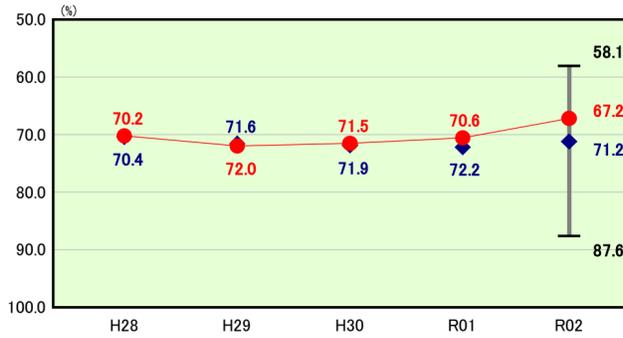
### 公債費



類似団体内順位 33/80 全国平均 16.3 福島県平均 14.7

**公債費の分析欄**  
村債の新規の借入はあるものの、村債の発行を抑制し、辺地債や学校教育施設整備事業債等の基準財政需要額に算入される村債を多く活用してきたことで、類似団体平均を下回っている。今後においても、村債充当事業の重点選別化を図り、発行額の抑制に努める。

### 公債費以外



類似団体内順位 16/80 全国平均 76.8 福島県平均 74.2

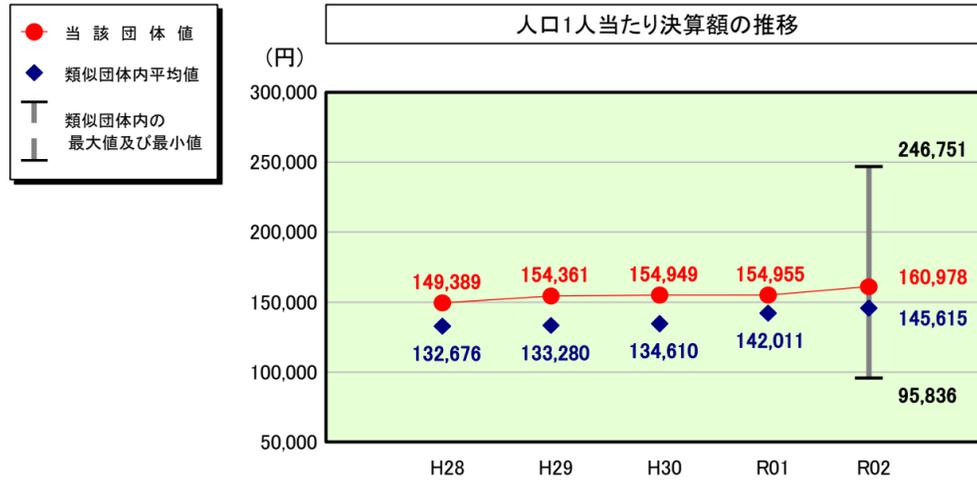
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外の状況については、昨年度と比較して3.4ポイント減少しており、類似団体平均を下回っている。今後において、各計画に則し経常経費の更なる抑制を図り、財政構造の弾力性を維持しながら健全な財政運営に努めていく必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福島県天栄村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

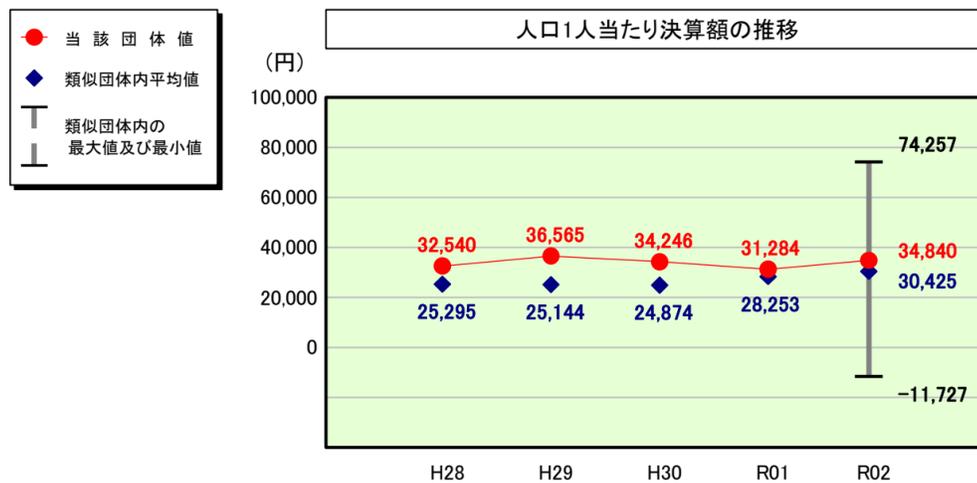
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	782,456	141,878	131,552	7.8
一部事務組合負担金(補助費等)	106,783	19,362	15,222	27.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	927	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,253	4,216	5,186	▲ 18.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,210	6,566	3,097	112.0
▲退職金	▲ 60,906	▲ 11,044	▲ 10,369	6.5
合計	887,796	160,978	145,615	10.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.32	13.36	0.96
ラスパイレス指数	100.3	95.8	4.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

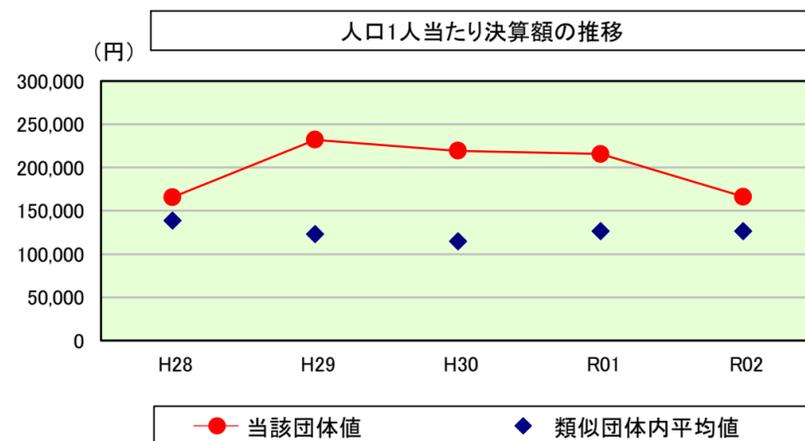


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	380,770	69,043	74,764	▲ 7.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	147,274	26,704	25,584	4.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,105	744	3,670	▲ 79.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,807	1,416	420	237.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,239	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 347,812	▲ 63,067	▲ 71,783	▲ 12.1
合計	192,144	34,840	30,425	14.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	976,072	165,632	▲ 25.2	138,651	7.8	▲ 33.0
うち単独分	422,613	71,714	▲ 46.3	71,211	15.7	▲ 62.0
H29	1,341,380	231,992	40.1	122,882	▲ 11.4	51.5
うち単独分	505,016	87,343	21.8	65,785	▲ 7.6	29.4
H30	1,247,861	219,231	▲ 5.5	114,790	▲ 6.6	1.1
うち単独分	410,392	72,100	▲ 17.5	55,601	▲ 15.5	▲ 2.0
R01	1,213,391	215,637	▲ 1.6	126,262	10.0	▲ 11.6
うち単独分	405,470	72,058	▲ 0.1	56,769	2.1	▲ 2.2
R02	916,921	166,259	▲ 22.9	126,525	0.2	▲ 23.1
うち単独分	435,473	78,962	9.6	67,052	18.1	▲ 8.5
過去5年間平均	1,139,125	199,750	▲ 3.0	125,822	0.0	▲ 3.0
うち単独分	435,793	76,435	▲ 6.5	63,284	2.6	▲ 9.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

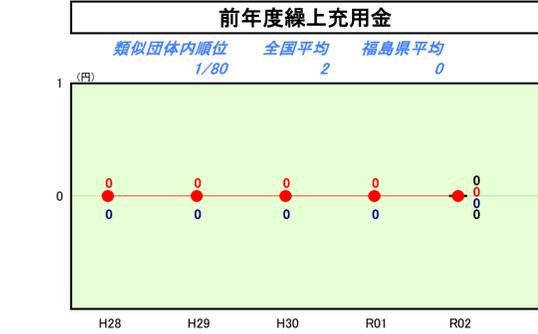
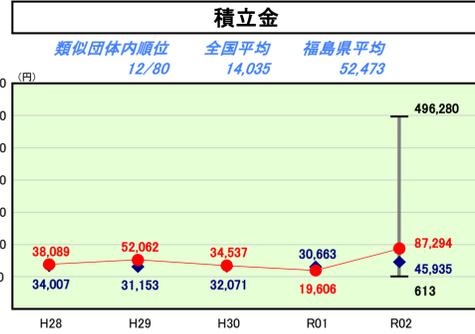
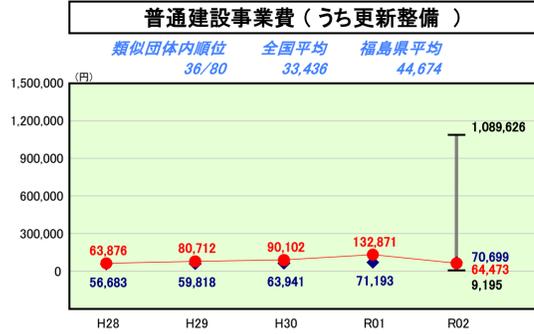
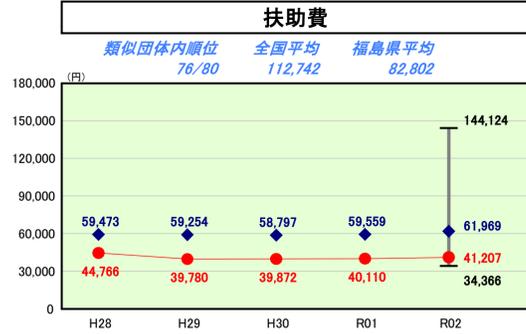
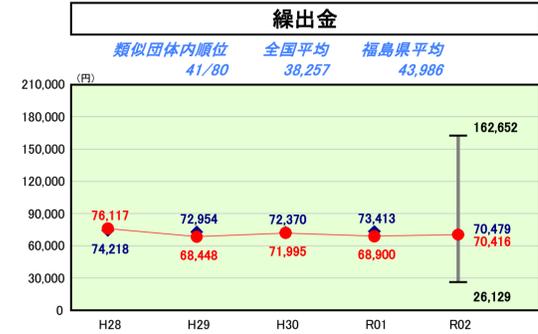
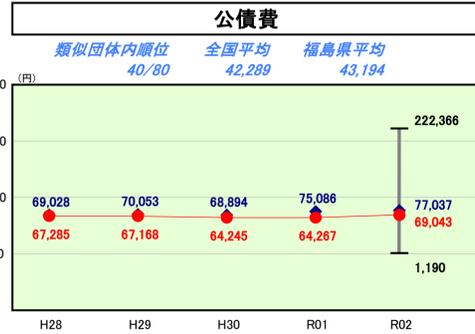
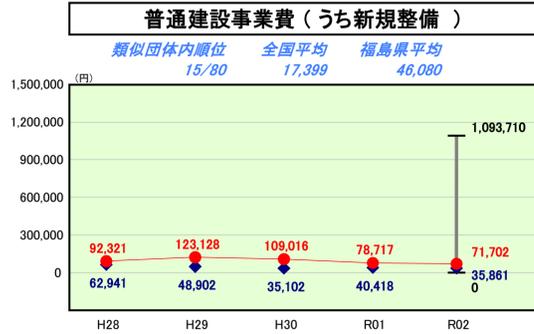
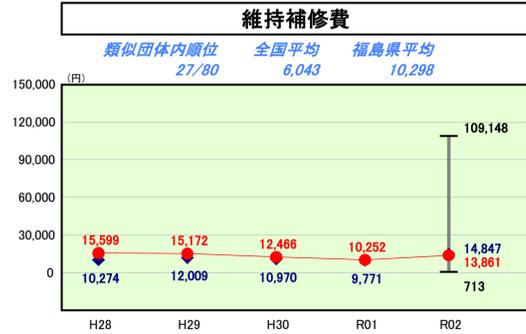
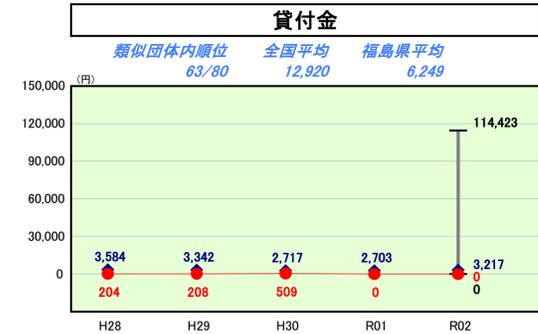
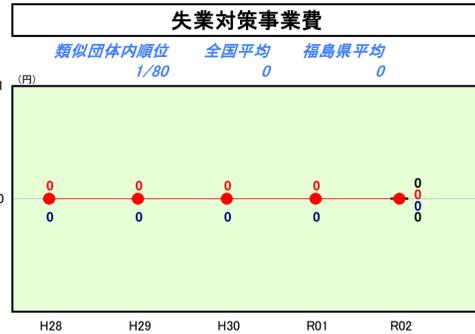
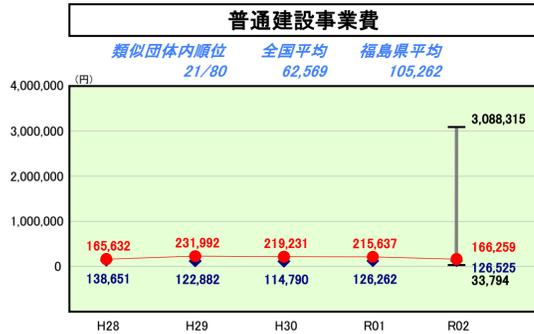
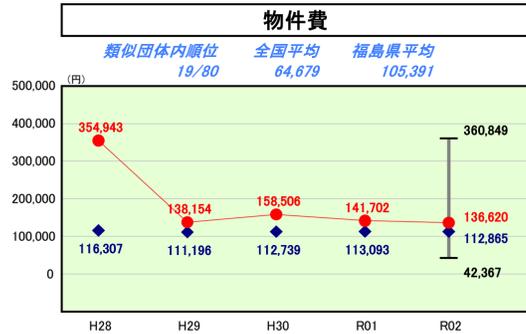
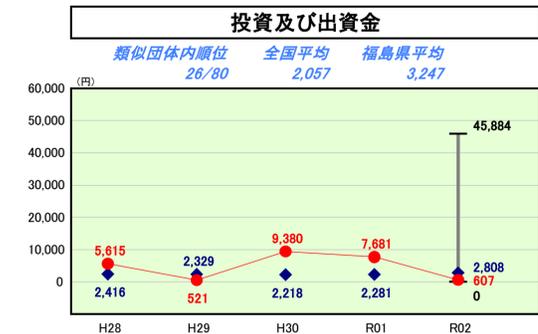
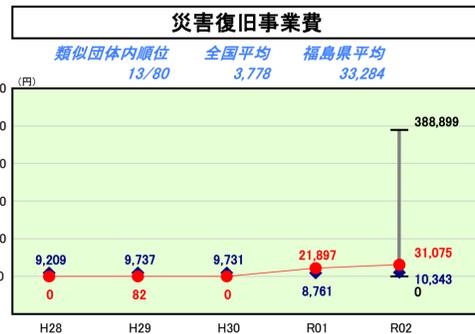
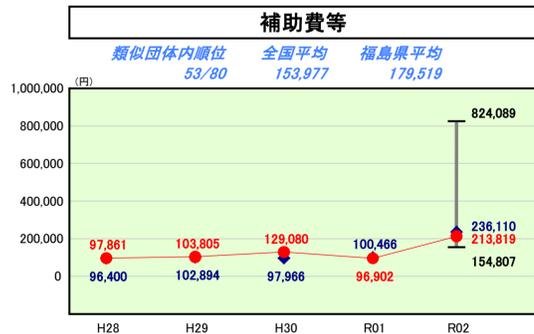
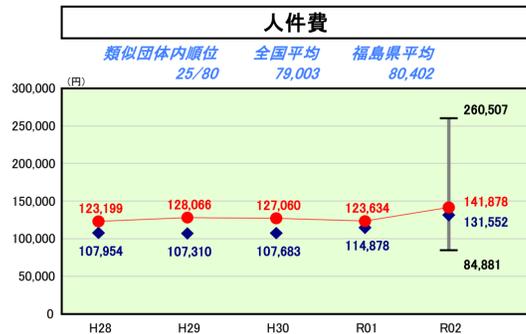
令和2年度

福島県天栄村

人口	5,515人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,441人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	225.52km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.1%
歳入総額	5,590,566千円	将来負担比率	14.5%
歳出総額	5,361,007千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	133,066千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	2,749,266千円		
地方債現在高	3,538,886千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり972,077円となっている。  
 ・「人件費」については、会計年度任用職員制度の導入により、前年度より18,244円増加となっている。  
 ・「物件費」は、学校給食センター改築事業に係る施設用品の整備完了に伴い、前年度より5,082円減少となっている。  
 ・「補助費等」は、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業により、前年度より116,917円増加となっている。  
 ・「普通建設事業費」については、学校給食センター改築工事の整備が完了したことに伴い、前年度より49,378円減少となっている。  
 ・「災害復旧事業費」は、台風19号に伴う災害復旧事業が完了したことにより減少したものの、福島沖地震の被害で生じた災害復旧事業費の増加により、前年度より9,178円増加となっている。  
 ・「積立金」は、財政調整基金積立金及び公共施設整備基金積立金の積立により、前年度より67,688円増加となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

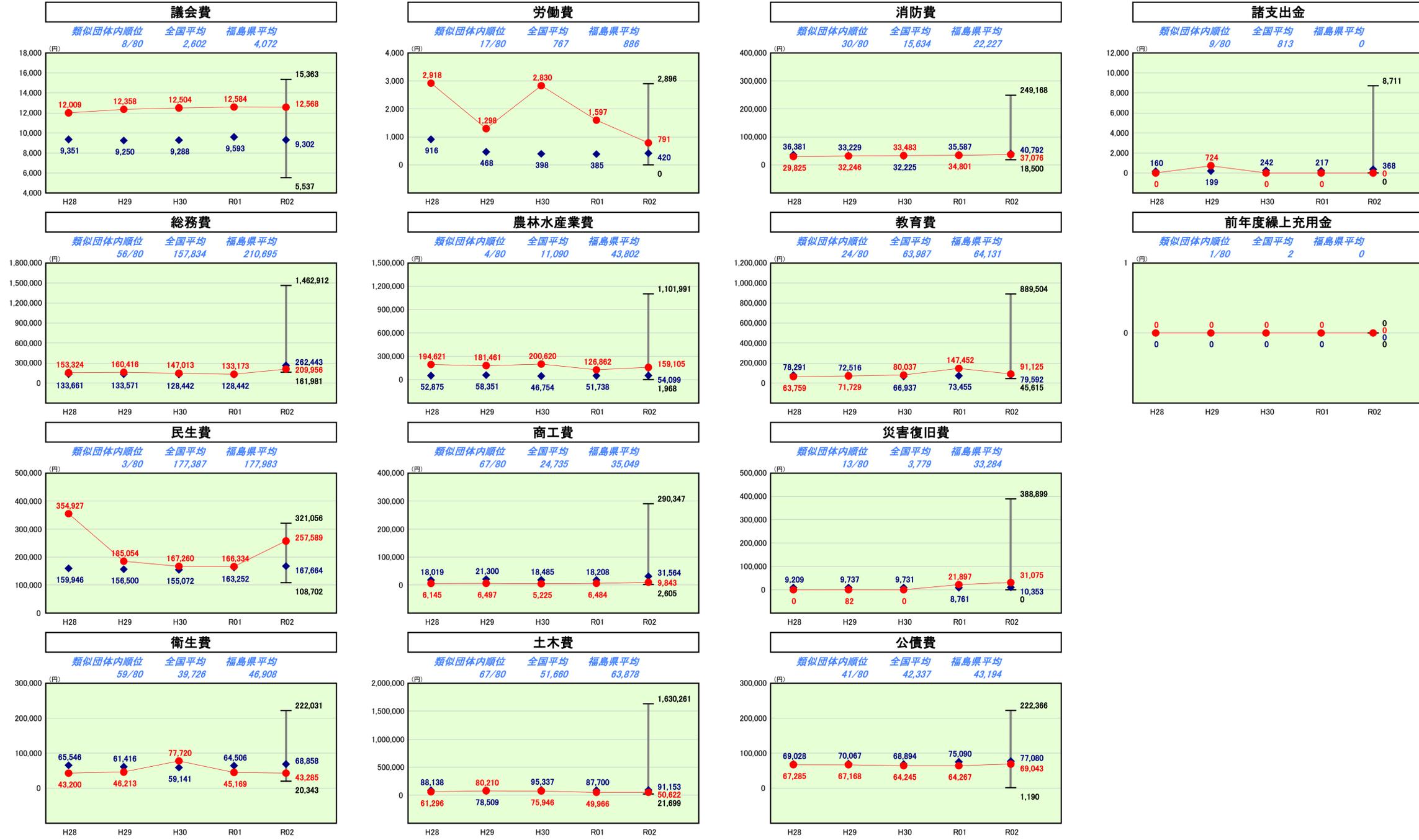
令和2年度

福島県天栄村

人口	5,515人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,441人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	225.52km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.1%
歳入総額	5,590,566千円	将来負担比率	14.5%
歳出総額	5,361,007千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	133,066千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	2,749,266千円		
地方債現在高	3,538,886千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

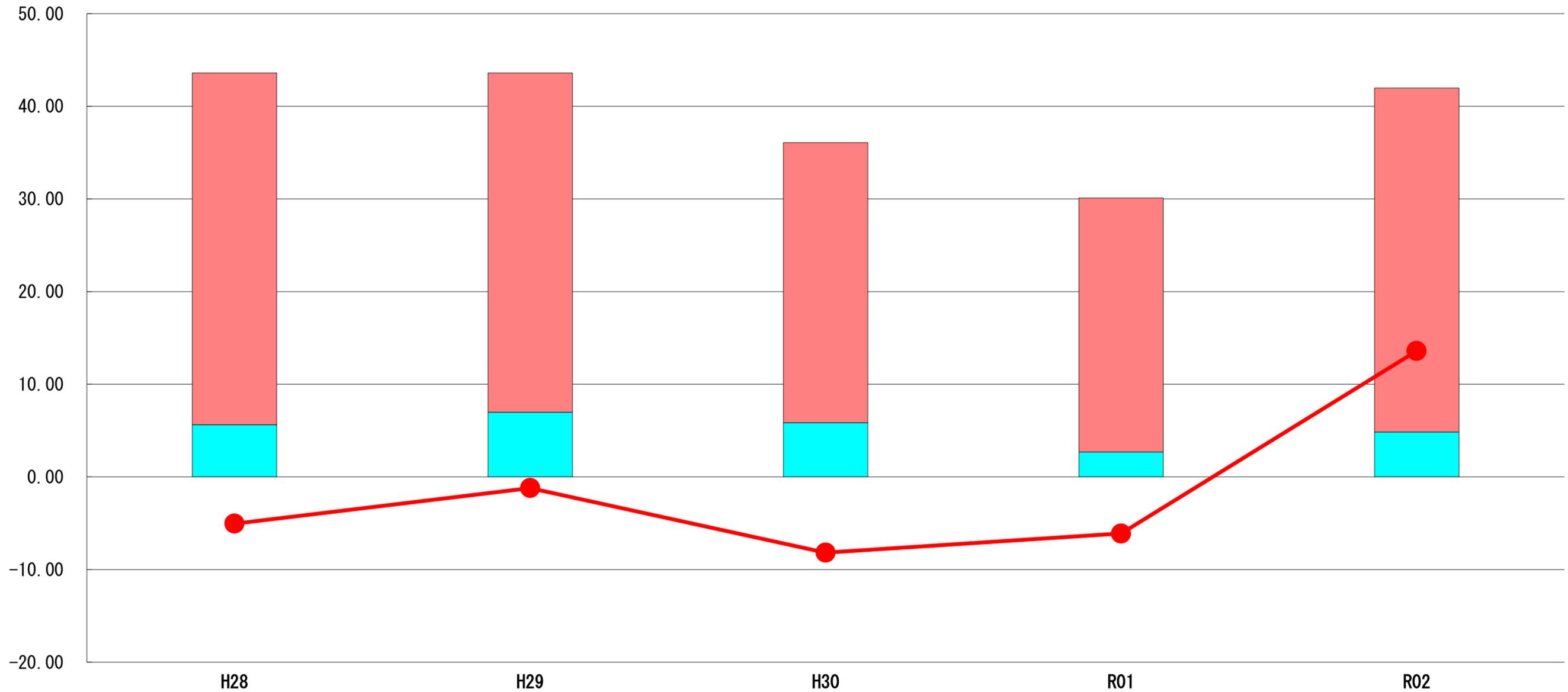
- ・「総務費」については、基金積立金(財政調整基金積立金、公共施設整備基金積立金)が増加したことにより、前年度より76,785円増加となっている。
- ・「民生費」については、災害救助費に係る除染事業に係る除染土壌等仮置場原形復旧工事の完了に伴い減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業により前年度より91,255円増加となっている。
- ・「農林水産業費」については、花き生産施設の整備に係る産地生産基盤パワーアップ事業や道の駅機能拡張として令和元年度から継続して実施しているえんいふるさと公園整備造成工事の実施により前年度より32,243円増加となっている。
- ・「教育費」については、学校給食センター改築工事の整備が完了したことに伴い、前年度より56,327円減少となっている。
- ・「災害復旧費」については、福島沖地震の被害に係る災害復旧事業が生じたことに伴い、前年度より9,178円増加となっている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

福島県天栄村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		37.98	36.63	30.24	27.44	37.14
実質収支額		5.63	6.97	5.84	2.68	4.84
実質単年度収支		▲ 5.04	▲ 1.20	▲ 8.18	▲ 6.11	13.59

## 分析欄

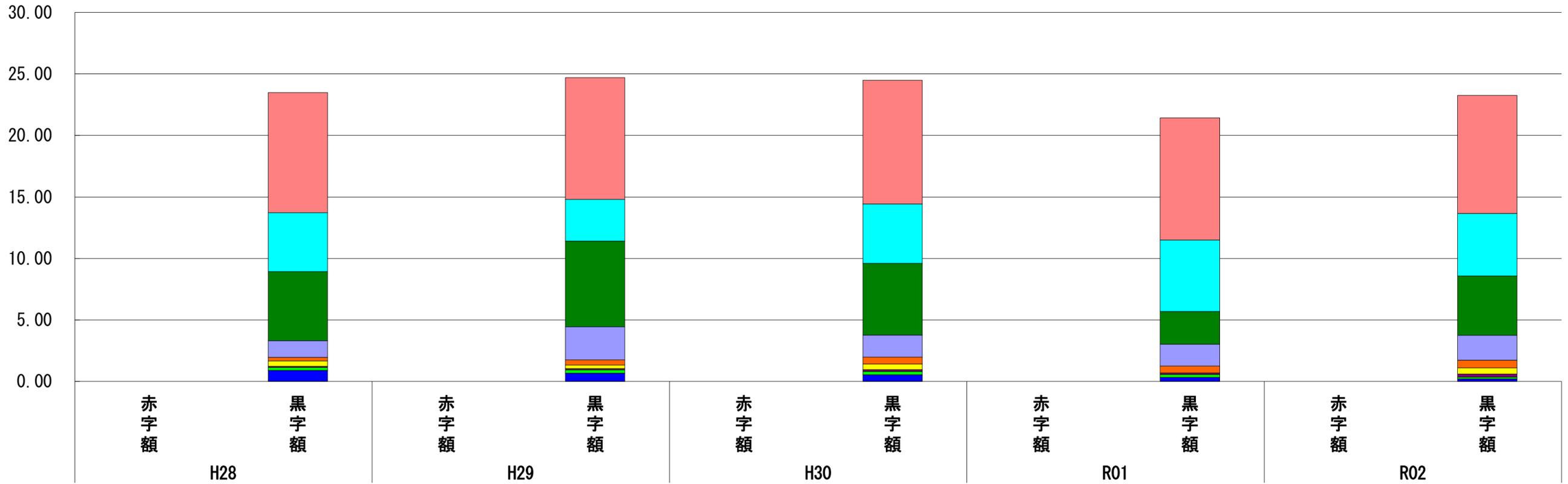
・令和2年度においては、風力発電事業特別会計を廃止したことに伴う普通会計に係る繰入金（約3億円）の大幅な増加により、実質収支及び実質収支比率が増加したため、前年度まで実質単年度収支が赤字であったが黒字に転換した。この要因により、実質収支額も令和2年度において令和元年度より1.8ポイント増加し4.84%となり、実質単年度収支の赤字が▲6.11ポイントから13.59ポイントへと大幅に増加している。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

福島県天栄村

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
工業用地取得造成事業特別会計		9.76	9.88	10.06	9.93	9.60
水道事業会計		4.79	3.40	4.83	5.81	5.08
一般会計		5.63	6.97	5.83	2.68	4.84
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		1.35	2.70	1.80	1.76	2.02
農業集落排水事業特別会計		0.30	0.42	0.55	0.57	0.61
介護保険特別会計		0.43	0.28	0.46	0.00	0.51
国民健康保険特別会計 (直診勘定)		0.09	0.11	0.15	0.13	0.24
簡易水道事業特別会計		0.25	0.27	0.27	0.23	0.15
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.89	0.66	0.54	0.32	0.21

## 分析欄

各会計において、平成27年度以降赤字となっているものはない。  
 一般会計においては、風力発電事業特別会計の廃止に伴い、一般会計に繰入したことにより、前年度より実質収支が増加し、2.16ポイント増加したものである。また、工業用地取得造成事業特別会計においては、未売却資産に係る販売収入見込額も含まれており、販売状況により今後変動する可能性がある。

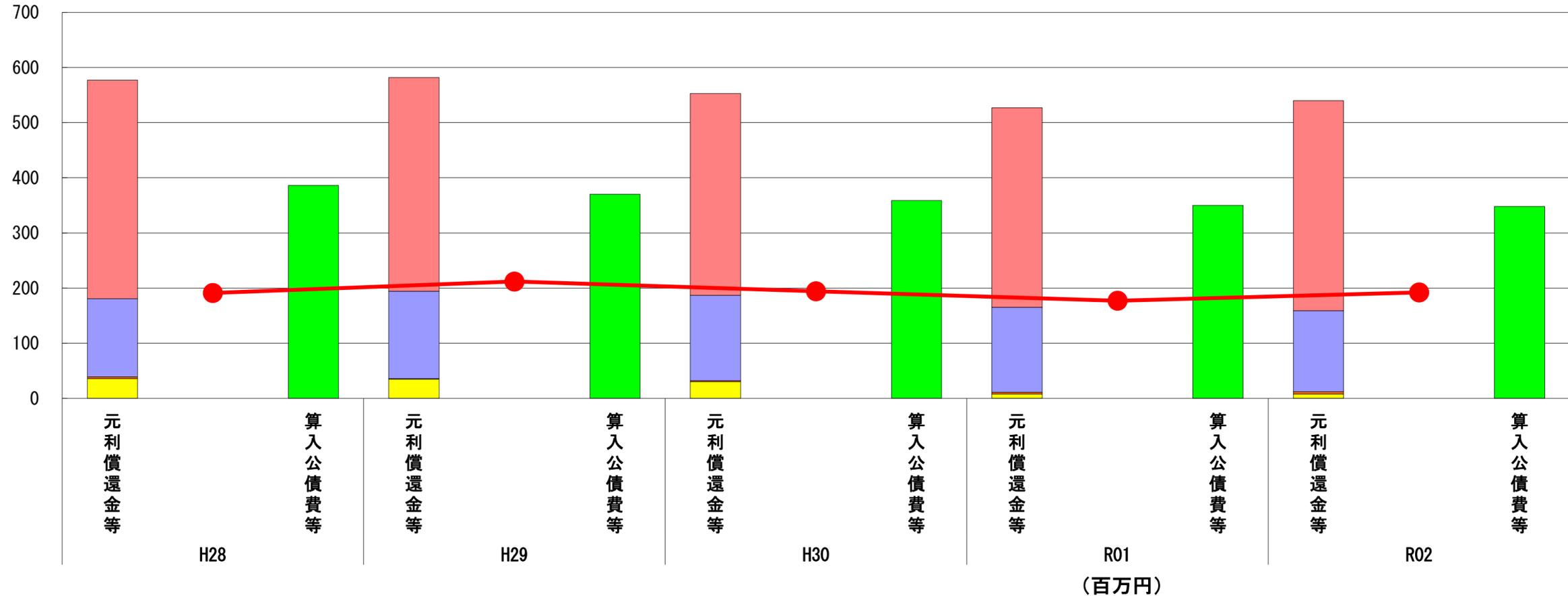
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県天栄村

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		396	388	366	362	381
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		142	158	155	154	147
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	1	2	3	4
	債務負担行為に基づく支出額		36	35	30	8	8
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		386	370	359	350	348
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		191	212	194	177	192

**分析欄**

地方債においては、基準財政需要額に算入される村債充当事業を選別化するとともに、発行額の抑制に努めている。元金償還金の額は、臨時財政対策債、緊急防災・減災事業債、辺地対策事業債、防災対策事業債、一般補助施設整備等事業債の元金償還の開始に伴い、前年度より19百万円増加している。債務負担行為に基づく支出においては、特別養護老人ホーム償還負担金のみであり、令和7年度で終了する見込みである。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高 (注)							
減債基金積立相当額							

**分析欄**

減債基金残高のうち、満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額は無い。

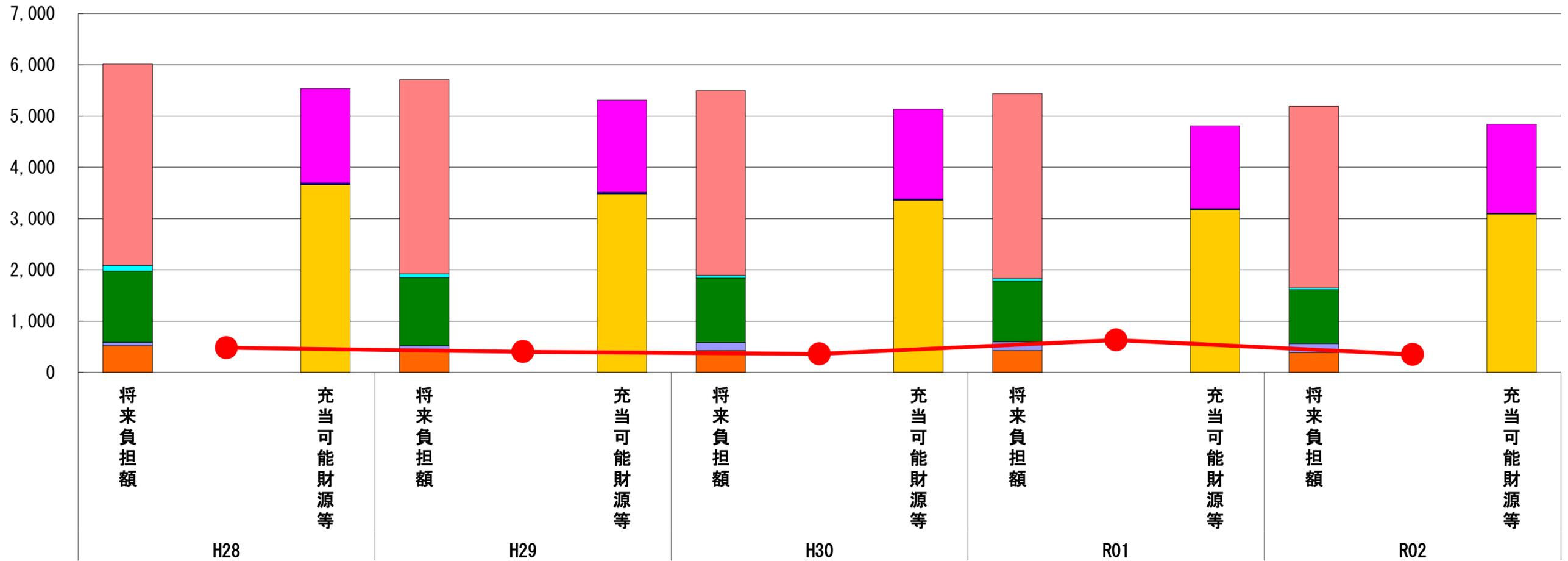
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県天栄村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,925	3,785	3,607	3,611	3,539
	債務負担行為に基づく支出予定額		111	79	51	43	36
	公営企業債等繰入見込額		1,393	1,322	1,259	1,189	1,054
	組合等負担等見込額		63	76	156	174	173
	退職手当負担見込額		522	446	425	423	387
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,839	1,794	1,760	1,614	1,735
	充当可能特定歳入		35	31	25	21	17
	基準財政需要額算入見込額		3,661	3,483	3,356	3,175	3,089
(A) - (B)	将来負担比率の分子		478	401	358	629	348

## 分析欄

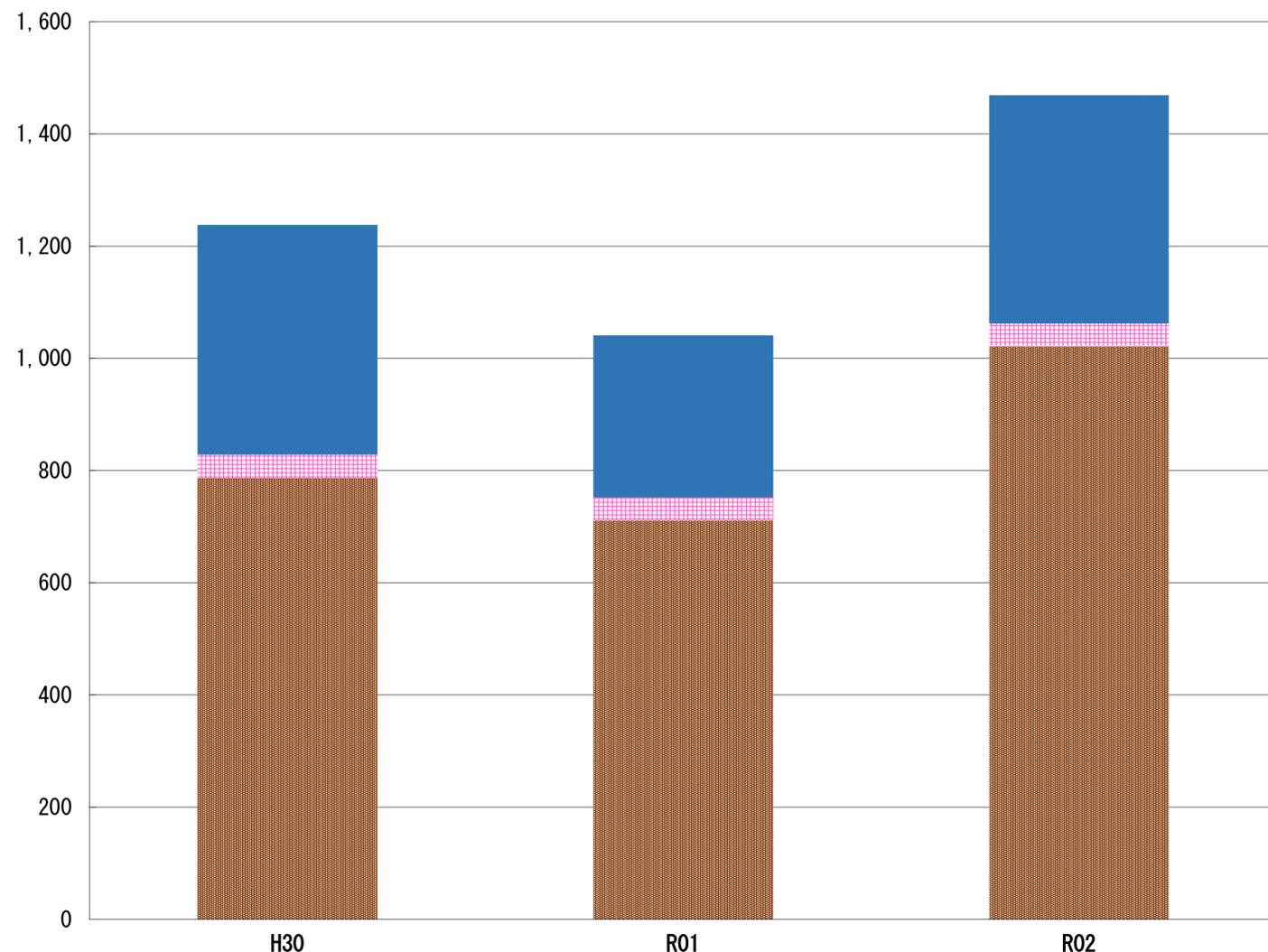
一般会計等に係る地方債の現在高は、元金償還の終了に伴い減少している。  
 債務負担行為に基づく支出予定額は、特別養護老人ホーム償還負担金のみであり、今後も減少する見込みである。  
 公営企業債等繰入見込額は、農業集落排水事業の元金残高の減少に伴い今後も減少していく見込みである。  
 組合等負担等見込額は、岩瀬公立病院企業団の地方債の償還負担金の減により減少している。  
 充当可能基金については、財政調整基金、がんばれ天栄応援基金、こども未来基金、公共施設整備基金の積立により増加している。  
 基準財政需要額の算入見込額については、村債充当事業の選別化を行っており、概ね地方債の現在高に比例しており減少している。

※将来負担額(A)のR02組合等負担等見込額について総額に変更はないが、内訳について次のとおり修正する。  
 (誤) 173,084千円 → (正) 172,800千円  
 また、上記の修正に伴い将来負担比率を次のとおり修正する。  
 (誤) 14.5 → (正) 14.4

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		787	711	1,021
減債基金		41	41	41
その他特定目的基金		410	289	407
	(公共施設整備基金 (R02年度末現在))	281	169	259
	(がんばれ天栄応援基金 (R02年度末現在))	47	30	47
	(こども未来基金 (R02年度末現在))	31	34	36
	(除雪車整備基金 (R02年度末現在))	17	22	27
	(ふるさと水と土保全基金 (R02年度末現在))	10	10	10
基金残高合計		1,238	1,041	1,469

令和2年度

福島県天栄村

## 基金全体

(増減理由)

通園バス事業の実施に伴うがんばれ天栄応援基金400万円、消防ポンプ自動車の整備等の実施に伴う東日本大震災復興基金、約200万円及び、ふるさと公園整備業の実施に伴う公共施設整備基金、約1,300万円を取り崩した一方、各基金の使途風力発電事業特別会計の廃止に伴い、約3億700万円を財政調整基金に積立したことにより、基金全体としては、約4億2,800万円増の約14億6,900万円となった。

(今後の方針)

今後、公共施設の長寿命化や整備が見込まれるため「公共施設整備基金」への積立額の増加を予定している。

## 財政調整基金

(増減理由)

・令和2年度末の基金残高は、約10億円となっており、前年度から約3億円の増加となっている。  
 ・増加した要因は、令和2年度において風力発電事業特別会計を廃止したことに伴い、約3億円を財政調整基金に積立したためである。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は標準財政規模の10%程度としているが、東日本大震災の経験から災害等への備え等のため残高の確保に努める。

## 減債基金

(増減理由)

基金利子の積立による微増。

(今後の方針)

現在のところ計画的な積立の予定はないが、今後の地方債償還の動向を踏まえ状況に応じて対応していく。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

①公共施設整備基金：公共施設の整備、改修及び維持補修事業のための基金、②がんばれ天栄応援基金：ふるさと納税（寄附金）を財源として村政の振興発展のための基金、③こども未来基金：次代を担うこどもたちの健やかな成長と豊かな心を育む社会の実現のための基金、④除雪車整備基金：除雪車整備事業のための基金、⑤ふるさと水と土保全基金：中山間地域における土地改良施設の機能を適正に発揮させるための基金、⑥東日本大震災復興基金：東日本大震災からの復興に向けて、住民生活の安定や地域経済の振興を図るための基金、⑦人材育成基金：本村を担う人材を育成するための基金、⑧地域福祉基金：地域における福祉活動の促進を図るための基金、⑨森林環境贈与税基金：森林環境贈与税を財源として森林環境の整備を図るための基金

(増減理由)

①公共施設整備基金：公共施設の改修に備え、約1億円の積立により増加、②がんばれ天栄応援基金：ふるさと納税（寄附金）約2,100万円の積立により増加、③こども未来基金：約300万円の積立により増加、④除雪車整備基金：約500万円の積立により増加、⑤ふるさと水と土保全基金：基金利子分のみ増加、⑥東日本大震災復興基金：消防ポンプ自動車整備、災害備蓄用資材の整備、風評被害対策事業を実施するため、約200万円を取り崩し減少、⑦人材育成基金：基金利子分のみ増加、⑧地域福祉基金：基金利子分のみ増加、⑨森林環境贈与税基金：森林環境贈与税約600万円の積立により増加

(今後の方針)

①公共施設整備基金：今後、公共施設の長寿命化や整備が見込まれるため積立予定。②がんばれ天栄応援基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。③こども未来基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。④除雪車整備基金：令和2年度まで積立、令和3年度に除雪車整備のため取り崩し予定。⑤ふるさと水と土保全基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。⑥東日本大震災復興基金：令和3年度までに全て取り崩し予定。⑦人材育成基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。⑧地域福祉基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。⑨森林環境贈与税基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

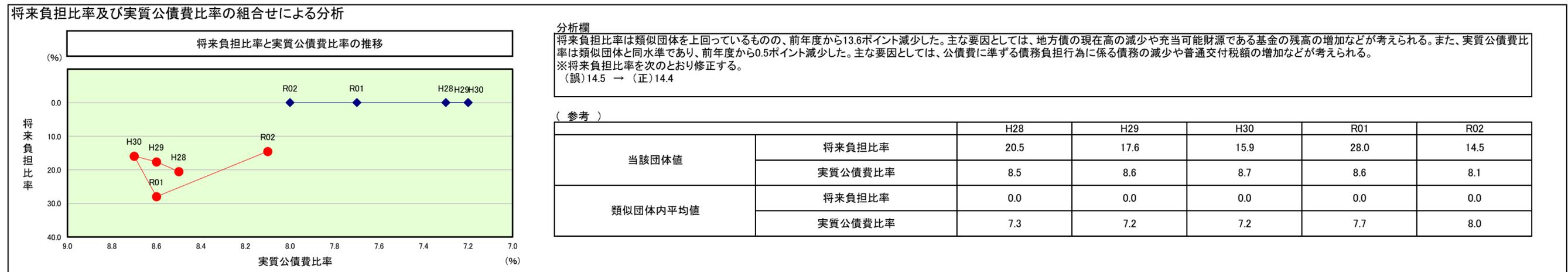
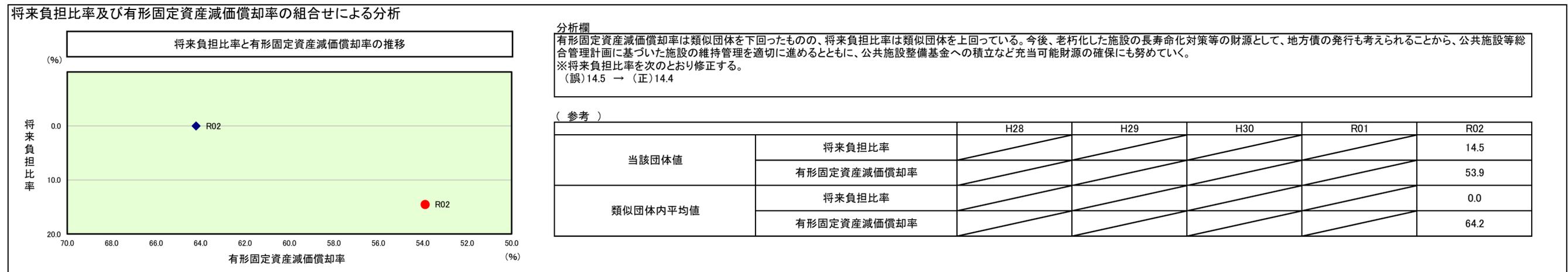
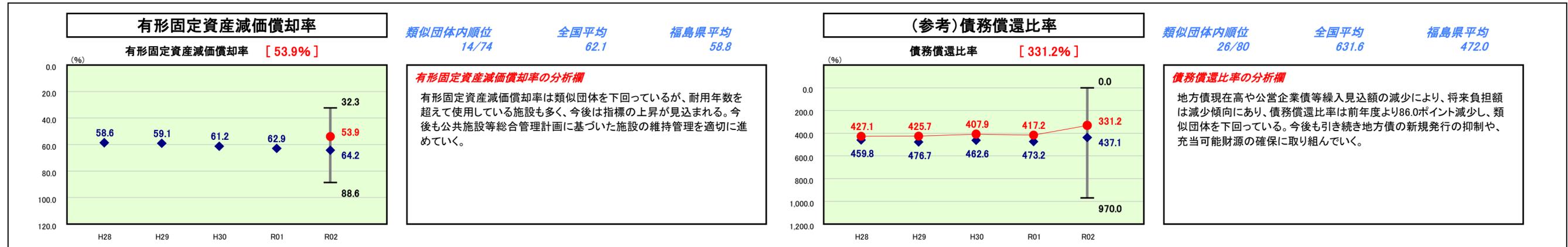
令和2年度

福島県天栄村

人口	5,515 人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	5,441 人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	225.52 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.1 %
歳入総額	5,590,566 千円	将来負担比率	14.5 %
歳出総額	5,361,007 千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	133,066 千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	2,749,266 千円		
地方債現在高	3,538,886 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

福島県天栄村

人口	5,515人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,441人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	225.52km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.1%
歳入総額	5,590,566千円	将来負担比率	14.5%
歳出総額	5,361,007千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	133,066千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	2,749,266千円		
地方債現在高	3,538,886千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、幼稚園・保育所、公営住宅である。  
 今後も公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の統廃合などの施設保有量の適正化や予防保全型の維持管理による施設の長寿命化に取り組んでいく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

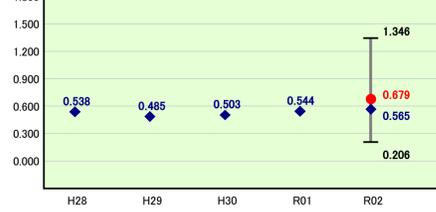
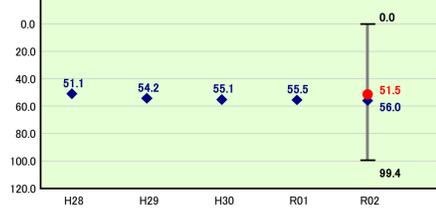
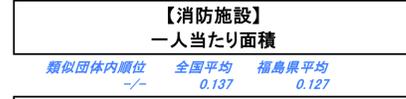
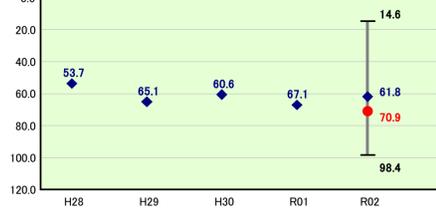
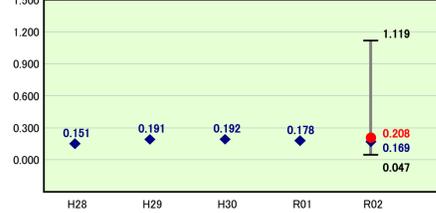
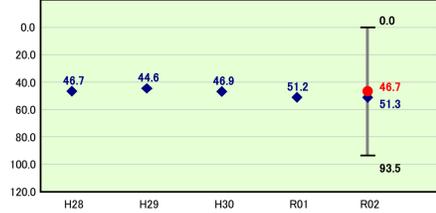
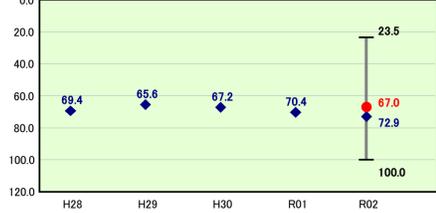
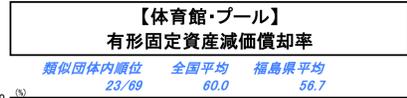
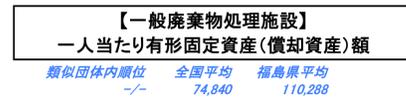
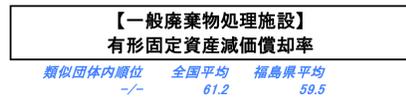
令和2年度

福島県天栄村

人口	5,515人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,441人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	225.52km <sup>2</sup>		実質公債費比率	8.1%
歳入総額	5,590,566千円		将来負担比率	14.5%
歳出総額	5,361,007千円		市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	133,066千円		(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	2,749,266千円			
地方債現在高	3,538,886千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、消防施設である。  
 今後は老朽化が著しい防火水槽の更新や改修に取り組んでいく。